

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-3-2		事業名	高度情報通信人材育成・活用事業
担当	経済局産業振興部ものづくり産業課 中村 TEL211-2379			
全体計画				
事業内容	市内IT企業の下請け的構造を革新し、首都圏等からの大型案件受注を可能にするため、人材の確保・高度化、企業の情報発信の仕組みを充実させる。具体的には、慢性的な人材不足に対応するため新規IT人材を創出するとともに、企業ニーズの高いプロジェクトマネージャーやITアーキテクトといった高度人材の育成やコミュニティの活発な運営に向けた支援を行うことによりIT人材の質・量両面における拡充を図る。また、市内企業の情報発信の場として整備した「企業情報提供センター」の登録企業・技術者を増加させつつ、ビジネスマッチング機能を充実させる。さらに、共同受注体制のモデル構築など先駆的な取り組みを行い、業界への浸透を図っていく。一方、札幌発の独創的なソフトウェアの創出に向けて、「札幌イノベーションセンター(SIC)」を核としたソフトウェア開発支援、マーケティング支援を実施するほか、これまでの下請的な受託に頼った産業構造の転換を図るための施策を展開する。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>○平成19年度 高度人材の育成に資する研修等を提供するとともに、企業情報提供センター内で札幌版の技術認証基準を策定、運用を開始し、企業の戦略的な人材育成や首都圏企業とのマッチングへの活用を促す。また、共同受注体制の構築に向けた調査・研究等を行う。</p> <p>○平成20年度 H19に加えIT人材雇用プログラム、IT産業技術サポート事業を開始するとともに、比較的大型の開発案件について試行的に共同受注を実現する。</p> <p>○平成21・22年度 人材育成・活用について民間企業との連携を促進。共同受注の本格展開や下請的な受託に頼らない産業構造への転換に向けた支援を展開する。</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>●人材育成・活用センター事業 ITアーキテクトやプロジェクトマネージャーといった高度IT人材の育成に資する研修、セミナーを実施するとともに、市内の高度人材によるコミュニティ活動を支援し、より高度な人材の育成を図った。</p> <p>●企業情報提供センター事業 (独)情報処理推進機構が提唱するITSS(ITスキルスタンダード)にもとづく札幌版の技術認証基準(STSS)を策定し、市内技術者が自らの有する技術水準を診断できるシステムを企業情報提供センター内に整備した。市内IT企業に対して企業の情報発信に資する同センターへの登録を促すとともに、企業の技術力の可視化を進めるため技術者のSTSS診断を促した。</p> <p>●IT産業活性化モデル事業 市内IT企業の首都圏における販路拡大を図るため発注側企業とのビジネスマッチングを促進する仕組みとして東京事務所でのブレゼン機会の提供や首都圏企業とのマッチングコーディネートを実施した。また、大型案件獲得に向けた共同受注体制の構築を目的として、札幌市開発案件をモデルケースとして調査・研究を行った。</p>		<p>H19までの3年間で250名を超える新規IT人材を創出した「地域提案型雇用創造促進事業」を引き継ぎ、これまでの既存IT人材の高度化と組み合わせることにより、下流から上流までの一貫した人材育成を行った。また、企業情報提供センターの情報提供機能等を活用して、首都圏の大手・中堅IT企業と市内IT企業とのマッチングを実現した。</p> <p>●人材育成・活用センター事業・企業情報提供センター事業 19年度に引き続き、市内IT企業に対して高度人材の育成に向けて研修等を提供するとともに、企業情報提供センターへの企業登録、技術認証を促した。また、企業情報提供センターの情報提供機能を通じた首都圏企業等とのマッチングを行い、市内IT企業のネットワーク形成を促した。</p> <p>●IT人材雇用プログラム 求職者を中心にIT企業への就職を希望する人材を募集、選考、研修し、市内IT企業への就職マッチングを実施することで、21年3月末現在で27名の雇用を確保した。</p> <p>●IT産業技術サポート事業 市内IT企業のSaaS活用を促すため「札幌市SaaSビジネス研究会」を立ち上げ、SICにおいて研修等を実施した。</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<p>●人材育成・活用センター事業、企業情報提供センター事業 民間研修機関の提供する高度・即戦力人材の育成に係る研修の受講費について助成を行い、市内技術者がより研修を受けやすくなる枠組みを提供した。また、企業グループによる新技術等に対する新たな取り組みについて助成を行い、企業グループの自発的な活動を促した。さらに、メーカー型のソフトウェア企業の創出を図ることを目的としてSaaS関連の新技術に係る人材育成等を行った。</p> <p>●IT人材雇用プログラム 業界から人材ニーズのあるIT検証分野の人材の育成、雇用マッチングを行い23名の雇用を確保した。</p> <p>●IT産業技術サポート事業 札幌イノベーションセンターを中心として、SaaS等に関連する技術支援を実施、また、札幌イノベーションセンターを開催した。</p> <p>※SaaS:ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいはサービスを提供するビジネスモデルのこと。</p>		<p>●人材育成事業 ・市内IT技術者を対象に、上流工程における業務を担うためのより高度な情報通信技術を取得させることと、特に「SaaS・クラウド」等の新たなIT技術に関する知識を浸透させることを目的として、財団主催によるセミナーやシンポジウムの開催と、民間研修機関等による研修・セミナー講座の受講費助成等を行った。 ・ソフトウェアの品質向上と信頼性確保に必要な技術者の育成を目的とした研修を行い、新たな雇用に結び付ける「IT検証人材雇用促進プログラム」を実施した。</p> <p>●人材活用事業 ・新製品・新技術の研究開発及び既製品の改良等を行う際に、協業化促進に向けた取り組みを行う企業に対し、補助金を交付した。 ・札幌市の新基幹系情報システム開発に際して市内IT企業の受注機会を拡大することを目的として、開発の際に採用されている「産総研包括フレームワーク」についての知識を広める研修を実施した。</p>	

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-3-2			事業名	高度情報通信人材育成・活用事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
この事業による市内IT企業への就職者数	72人	92人	27人	23人	11人	100人	
※19年度までは地域提案型雇用創造促進事業による実績値。							
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 研修受講企業・受講者のアンケートなどを基にカリキュラムの改善を行った。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力]「IT人材雇用プログラム」では、事業費の一部について企業からの負担のもと実施した。 [人材協力]事業をともに推進しているさっぽろ産業振興財団において民間企業から事業の企画・運営に係る人材を受け入れている。 [情報協力]IT産業の業界団体が運営するメーリングリスト等を活用して、本市のIT振興施策について広く企業に対して情報を提供している。 [その他の協力]大手、地場ともに民間企業との協働による事業展開を積極的に進めている。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 事業実施にあたってはホームページ等で積極的に周知を行うとともに、イベント等を活用した事業説明を行うことにより、本市施策についての理解を広く得られるよう配慮している。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>・平成22年度は、財団主催による高度情報通信人材育成研修にはのべ166名、民間研修機関等による研修・セミナー講座にはのべ38名が参加。技術者のスキルアップに一定程度、寄与したものと評価できる。</p> <p>・IT人材雇用プログラムでは、厳しい経済環境のもと11名の新規雇用を確保することができた。</p> <p>・「産総研包括フレームワーク」についての知識を広める研修にはのべ479名が参加し、その結果、「学齢簿・就学事務関連システムの開発業務」にあたっては市内業者が落札することができた。</p>			<p>IT企業の協業化については、参加企業それぞれの企業風土が異なることにより管理運営体制の統一が困難である等の課題はあるが、今後とも積極的に促進していく。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>事業成果と費用対効果を明確にするため、本事業は平成23年度より「IT企業協業化促進事業」と「ITリーディングカンパニー育成事業」に分割されている。前者においては人材育成と協業化の促進を目指して研修や補助金交付を行う一方、後者においては営業力と企画・提案力の強化を目的とする研修やビジネスマッチングを実施することとしている。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-3-2			事業名	高度情報通信人材育成・活用事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	57,600	49,400	41,000	40,000	188,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	57,600	49,400	41,000	40,000	188,000				
予算	事業費	57,600	59,400	38,700	29,470	185,170				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	57,600	59,400	38,700	29,470	185,170				
実績	事業費	57,672	60,200	39,244	29,594	186,710				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	57,672	60,200	39,244	29,594	186,710				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					99.3%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度] (予算上の差異)IT人材雇用プログラムの事業費計上 (予算と実績の差異)市内IT企業売上高調査の追加実施										
[21年度] (計画と予算の差異)IT産業サポート事業の減 (予算と実績の差異)市内IT企業売上高調査の追加実施										
[22年度] (計画と予算の差異)人材育成・活用センター事業、企業情報提供センター事業の減										